

新潟市建設工事総合評価方式実施要領の運用基準

1 趣旨

新潟市建設工事総合評価方式実施要領（以下「実施要領」という。）に定めるもののほか、新潟市が発注する建設工事における総合評価方式の運用に関し必要な事項を定める。

2 総合評価点の算定方法

総合評価点は、予定価格の制限の範囲内で入札したもののうち、実施要領第 11 条第 2 項及び第 12 条第 4 項の規定により失格とはならないものについて、次の算式により算定する。

総合評価点＝価格評価点＋技術評価点（加算方式）

3 価格評価点と技術評価点の配点

価格評価点と技術評価点の配点は、次表のとおりとする。

（単位：点）

型 式	総合評価点	価格評価点	技術評価点	備 考
特別簡易型	99,100.5,102.5,103	80	19,20.5,22.5,23	
簡易型	100.5,101.5,102	70	30.5, 31.5,32	
標準型	102	65	37	

4 価格評価点の算定方法

(1) 価格評価点は、次の算式により算定する。（小数点以下第 4 位四捨五入 3 位止）

① 入札価格が配点基準価格以上の場合

$$\text{価格評価点} = \text{配点} \times \frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}}$$

② 入札価格が配点基準価格未満の場合

$$\text{価格評価点} = \frac{\text{配点}}{1 + \left(\frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}} - 1 \right) \times 3}$$

(2) 配点基準価格とは、入札参加者が入札した価格のうち、制限内（予定価格以下で、新潟市低入札価格調査実施要領第 3 条の規程に規定する調査基準価格以上）の最低入札価格をいう。ただし、該当する最低入札価格がない場合は、調査基準価格をいう。

(3) 無効となった入札参加者の入札価格は、価格評価点算出の対象としない。

5 技術評価点の算定方法

- (1) 技術評価点は、入札参加者が提出した技術資料により、次表の評価項目及び評価基準に基づいて算定した得点の合計とする。

型 式	評価項目及び評価基準	備 考
特別簡易型	別表 1-1 ～ 別表 1-4	
簡易型	別表 2-1 ～ 別表 2-3	
標準型	別表 3	

- (2) 評価項目は、入札参加要件や工事内容等に応じて必須項目に選択項目を組み合わせるものとする。
- (3) 「工事の施工能力」等の評価基準の詳細は、別表 4 のとおりとする。

6 「簡易な施工計画」、「技術提案書」の評価

- (1) 「簡易な施工計画書」及び「技術提案書」の評価は、技術評価委員会の委員の中から委員長が指名した者が行う。
- (2) (1)の評価においては、入札参加者名等を伏せて行なうものとする。
- (3) 「簡易な施工計画」及び「技術提案書」の得点は、評価内容ごとに(1)の委員の評価による得点の平均点を算定（小数点以下第 4 位四捨五入 3 位止）し、その平均点を合計したものとする。

7 特定共同企業体の実績等の評価

- (1) 特定共同企業体（以下「企業体」という。）の構成員としての実績等は、次のとおり取り扱う。
- ① 企業の「工事成績（平均点）」
企業の「工事成績（平均点）」については、出資比率 20%以上の代表者及び構成員を対象に、企業体での工事成績評定点を評価する。
 - ② 企業の「同種・類似工事の施工実績」、「総合評価方式受注回数」
企業の「同種・類似工事の施工実績」及び「総合評価方式受注回数」については、出資比率にかかわらず企業体の構成員全ての実績を評価の対象とする。
 - ③ 企業の「優良工事表彰等」
企業の「優良工事表彰等」については、出資比率 20%以上の代表者及び構成員を対象に、企業体での優良工事表彰受賞及び工事成績評定点を評価する。
- (2) 企業体の技術者としての実績等は、次のとおり取り扱う。
- ① 配置予定技術者の「同種工事の工事成績」
配置予定技術者の「同種工事の工事成績」については、出資比率 20%以上の代表者及び構成員を対象に、企業体での工事成績評定点を評価する。

② 配置予定技術者の「同種・類似工事の施工実績」

配置予定技術者の「同種・類似工事の施工実績」については、企業体の出資比率にかかわらず企業体の構成員全ての技術者を評価の対象とする。

8 企業体の技術評価点の算定方法

- (1) 企業体の技術評価点は、構成員の出資比率に応じて企業体の構成員全員を評価する。ただし、評価項目のうち配置予定技術者の能力の「国家資格」、「同種・類似工事の施工実績」、並びに地域・社会貢献度の「市内企業の活用」を除く。
- (2) 技術評価点は、評価項目ごとに構成員の点数にその構成員の出資比率を乗じた点数（小数点以下第6位四捨五入5位止）の計（小数点以下第4位四捨五入3位止）を求め、各評価項目の点数を合計（小数点以下第4位四捨五入3位止）して算定する。

9 工事成績評定の減点

- (1) 「簡易な施工計画書」、「技術提案書」、「Made in 新潟等新技術の活用」又は「ICT 活用工事の取組み・実績」に記載された内容が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

減点値＝8点×（ $\alpha - \beta$ ）／ α （小数点以下第1位四捨五入整数止）

α ：落札時の「簡易な施工計画書」に係る技術評価点

β ：達成度合いに応じて「簡易な施工計画」、「技術提案書」、「Made in 新潟等新技術の活用」又は「ICT 活用工事の取組み・実績」に係る得点を再計算した技術評価点

※8点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

- (2) 技術資料に記載された「配置予定技術者の能力」が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

減点値＝8点×（ $\alpha - \gamma$ ）／ α （小数点以下第1位四捨五入整数止）

α ：落札時の「配置予定技術者の能力」に係る技術評価点

γ ：達成度合いに応じて「配置予定技術者の能力」に係る得点を再計算した技術評価点

※8点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

ただし、下記の場合は、減点対象としない。

- ・配置技術者が死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職により交代となり、新たな配置技術者の能力が、技術資料に記載された能力を満足できない場合。

- (3) 「市内企業の活用」の評価基準に示す割合が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

減点値＝8点×（ $\alpha - \kappa$ ）／ α （小数点以下第1位四捨五入整数止）

α ：落札時の「市内企業の活用」に係る技術評価点

κ ：達成度合いに応じて「市内企業の活用」に係る得点を再計算した技術評価点

※8点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

10 実施要領の様式

実施要領の規定による様式は、次のとおりとする。

実施要領条項	様 式 名	別記様式	備考
第6条第2項	技術評価点自己評価表	1号	
	簡易な施工計画書	2号	
	技術提案書	3号	
第17条第1項	技術資料の提出について	4号	
第6条第2項	企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料	5号	
	地域・社会貢献度等確認資料	6号	
	障がい者雇用チェックシート	6-1号	
	ボランティア活動による地域貢献の実績	6-2号	

11 その他

- (1) この基準は、令和7年9月1日以降の入札公告に適用する。
- (2) この基準の施行の日前に改正前の新潟市建設工事総合評価方式試行要領の運用基準により行った手続その他の行為は、この基準の相当規定により行った手続その他の行為とみなす。

評価項目及び評価基準（ 特別簡易型Ⅰ型：地域の守り手確保型 ）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点） 工事成績評定点の平均点：a （小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	85点以上	1.000
			77点以上85点未満	(a-77) × 1/8
			65点以上77点未満	0.000
			65点未満（マイナス評価とする）	(a-65) × 1.0
			実績なし	0.000
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し	4.000
			受注実績が、1回	2.000
			受注実績が、2回以上	0.000
地域・社会貢献度（選択）	Made in 新潟等新技術の活用	自主的な新技術（NETIS含）の活用	新技術の活用が2技術以上あり（活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）	0.500
			新技術の活用が1技術あり（活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）	0.250
			上記以外	0.000
	災害時活動協力・活動実績	新潟市の災害時応援協定の有無と活動実績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去10ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（同一区）	2.000
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（他区、全市）	1.800
			災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない（同一区、他区、全市）	1.200
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある（全市）	0.800
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある（全市）	0.400
			上記以外	0.000
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度（複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する）	工事施工場所と同一区内において 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	2.000
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.600
			工事施工場所と異なる区において 新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.600
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.280
	地域内拠点	本社（本店）の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社（本店）が工事施工場所と同一区内に存在する	2.000
			本社（本店）が上記以外の新潟市内に存在する	1.000
			本社（本店）が新潟市内に存在しない	0.000
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている	2.000
			該当しない	0.000
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	2.000
			実績なし	0.000
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	2.000
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	1.500
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	1.000
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.500
			上記に該当しない	0.000
持	ICT活用工事の取組み・実績（対象：土工、舗装工事）	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日：公告日現年度（公告日前日まで）	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.500
			本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.400
			本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない	0.300
			上記以外	0.000

続 可 能 な 建 設 業 へ の 取 組 み	ワークライフバランス の推進	各法律、制度に基づく認定等の有 無(基準日に有効なもの) 基準日: 公告日	下記のいずれか <u>2つ</u> 以上の認定等がある	0.500	1.500	
			下記のいずれか <u>1つ</u> 以上の認定等がある	0.250		
			① にいがた健康経営推進企業(新潟県) ② えるぼし認定(厚労省 女性活躍推進法) ③ くるみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法) ④ ユースエール認定(厚労省 若者雇用促進法) ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基準監督署へ届出) ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)			
			上記以外	0.000		
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の 有無 基準日: 公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置	0.500		
			上記以外	0.000		
				合計	19.000	

留 意 事 項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。

評価項目及び評価基準（特別簡易型 I 型）

評価項目		評価内容	評価基準		配点	
工事の施工能力（必須）	企業 の 能力	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止)	85点以上	5.000	(a-77) × 5/8
			対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	77点以上85点未満		
			65点以上77点未満	0.000		
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × 1.0		
			実績なし	0.000		
		同種・類似工事 の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
				実績なし	0.000	
		優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
				指定工種での85点以上の工事成績評定点あり	0.500	
	受賞等なし			0.000		
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000		
			受注実績が、1回	1.000		
			受注実績が、2回以上	0.000		
	配置 予 定 技 術 者 の 能 力	国家資格 ※3	主任(監理)技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
				上記以外の資格	0.000	
		同種工事の工事 成績 ※3 ※4	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去10ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	85点以上	1.000	
				83点以上85点未満	0.750	
				81点以上83点未満	0.500	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事 の施工実績 ※3 ※4	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
				実績なし	0.000	
	地域・社会 貢 献 度	Made in 新潟等新技術の活用	自主的な新技術(NETIS含)の活用	新技術の活用が2技術以上あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)	0.500	
新技術の活用が1技術あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)				0.250		
上記以外				0.000		
災害時活動協力・活動実績		新潟市の災害時応援協定の有無と活動実績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去10ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(同一区)	1.000		
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(他区、全市)	0.800		
			災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない(同一区、他区、全市)	0.600		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある(全市)	0.400		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある(全市)	0.200		
			上記以外	0.000		
除雪委託契約		新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	2.000	
	新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり			1.600		
	工事施工場所と異なる区において		新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.600		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.280		
	契約実績なし		0.000			
					7.000	

選 択 （	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する	0.500		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する	0.250		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない	0.000		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている	0.500		
			該当しない	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500		
			実績なし	0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	2.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	1.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	1.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.500		
			上記に該当しない	0.000		
持 続 可 能 な 建 設 業 へ の 取 組 み	ICT活用工事の取組み・実績 (対象:土工、舗装工事)	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日:公告日現年度(公告日前日まで)	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.500	1.500	
			本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.400		
			本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない	0.300		
			上記以外	0.000		
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無(基準日に有効なもの) 基準日:公告日	下記のいずれか2つ以上の認定等がある	0.500		
			下記のいずれか1つ以上の認定等がある	0.250		
			① にいがた健康経営推進企業(新潟県) ② えるぼし認定(厚労省 女性活躍推進法) ③ くるみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法) ④ ユースエール認定(厚労省 若者雇用促進法) ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基準監督署へ届出) ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)			
			上記以外	0.000		
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無 基準日:公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置	0.500		
			上記以外	0.000		
	合計					20.500

留 意 事 項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※4	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準（特別簡易型Ⅲ型）

評価項目		評価内容	評価基準	配点
工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a （小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	85点以上	7.000
			77点以上85点未満	(a-77) × 7/8
			65点以上77点未満	0.000
			65点未満（マイナス評価とする）	(a-65) × 1.2
			実績なし	0.000
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000
			実績なし	0.000
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000
			指定工種での85点以上の工事成績評定点あり	0.500
			受賞等なし	0.000
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し	2.000
			受注実績が、1回	1.000
			受注実績が、2回以上	0.000
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※3 主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000
			工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500
			上記以外の資格	0.000
		同種工事の工事成績 ※3 ※4 主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去10ヶ年度 ※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	85点以上	2.000
			83点以上85点未満	1.500
			81点以上83点未満	1.000
			実績なし	0.000
		同種・類似工事の施工実績 ※3 ※4 主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000
			実績なし	0.000
地域・社会貢献度（選択）	Made in 新潟等新技術の活用	自主的な新技術（NETIS含）の活用	新技術の活用が2技術以上あり （活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）	0.500
			新技術の活用が1技術あり （活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）	0.250
			上記以外	0.000
	災害時活動協力・活動実績	新潟市の災害時応援協定の有無と活動実績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去10ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（同一区）	1.000
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（他区、全市）	0.800
			災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない（同一区、他区、全市）	0.600
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある（全市）	0.400
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある（全市）	0.200
			上記以外	0.000
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している	0.500
			上記に該当しない	0.000
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500
			実績なし	0.000

			自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	2.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	1.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.500	
			上記に該当しない	0.000	
持続可能な建設業への取組み	ICT活用工事の取組み・実績 (対象:土工、舗装工事)	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日: 公告日現年度(公告日前日まで)	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.500	1.500
			本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.400	
			本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない	0.300	
			上記以外	0.000	
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無(基準日に有効なもの) 基準日: 公告日	下記のいずれか2つ以上の認定等がある	0.500	
			下記のいずれか1つ以上の認定等がある	0.250	
			① にいがた健康経営推進企業(新潟県) ② えるぼし認定(厚労省 女性活躍推進法) ③ くるみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法) ④ ユースエール認定(厚労省 若者雇用促進法) ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基準監督署へ届出) ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)		
			上記以外	0.000	
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無 基準日: 公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置	0.500	
			上記以外	0.000	
合計				23.000	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※4	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準（特別簡易型 II 型）

変更
留意

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
工事の施工能力（必須）	企業 の 能力	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止)	85点以上	6.000	14.000
			対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	77点以上85点未満	(a-77) × 6/8	
				65点以上77点未満	0.000	
				65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × 1.0	
				実績なし	0.000	
		同種・類似工事 の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500	
				実績なし	0.000	
		優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
				指定工種での85点以上の工事成績評定点あり	0.500	
	受賞等なし			0.000		
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000		
			受注実績が、1回	1.000		
			受注実績が、2回以上	0.000		
	配置 予 定 技 術 者 の 能 力	国家資格 ※3	主任(監理)技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
				上記以外の資格	0.000	
		同種工事の工 事成績 ※3 ※4	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工 事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去10ヶ年度 ※1 (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	85点以上	2.000	
				83点以上85点未満	1.500	
				81点以上83点未満	1.000	
実績なし				0.000		
同種・類似工事 の施工実績 ※3 ※4		主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の 施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000		
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500		
			実績なし	0.000		
地域・社会 貢 献 度	Made in 新潟等新 技 術 の 活 用	自主的な新技術(NETIS含)の活 用	新技術の活用が2技術以上あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)	0.500	7.000	
			新技術の活用が1技術あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)	0.250		
			上記以外	0.000		
	災害時活動協力・活動 実績	新潟市の災害時応援協定の有無と 活動実績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去10ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(同一区)	1.000		
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(他区、全市)	0.800		
			災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない(同一区、他区、全市)	0.600		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある(全市)	0.400		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある(全市)	0.200		
			上記以外	0.000		
			上記以外	0.000		
除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	2.000		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.600		
		工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.600		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	1.280		
		契約実績なし	0.000			

選 択)	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する	0.500		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する	0.250		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない	0.000		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている	0.500		
			該当しない	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500		
			実績なし	0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	2.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	1.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	1.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.500		
			上記に該当しない	0.000		
持 続 可 能 な 建 設 業 へ の 取 組 み	ICT活用工事の取組み・実績 (対象:土工、舗装工事)	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日:公告日現年度(公告日前日まで)	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.500	1.500	
			本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.400		
			本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない	0.300		
			上記以外	0.000		
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無(基準日に有効なもの) 基準日:公告日	下記のいずれか2つ以上の認定等がある	0.500		
			下記のいずれか1つ以上の認定等がある	0.250		
			① にいがた健康経営推進企業(新潟県) ② えるぼし認定(厚労省 女性活躍推進法) ③ くるみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法) ④ ユースエール認定(厚労省 若者雇用促進法) ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基準監督署へ届出) ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)			
			上記以外	0.000		
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無 基準日:公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置	0.500		
			上記以外	0.000		
	合計					22.500

留 意 事 項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※4	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準（簡易型Ⅰ型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	
簡易な施工計画（必須）	簡易な施工計画	解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。	～8.000	10.000
			ある程度の具体性と効果がある。	4.000～	
			解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。	0.000	
		課題の理解度	解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。	～1.000	
			解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。	0.500～	
			施工上の課題を理解していない。	0.000	
		独自性	効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。	1.000	
			独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。	0.500	
			上記の工夫が見られない。	0.000	
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a （小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	85点以上	14.000
				77点以上85点未満	
				65点以上77点未満	
				65点未満（マイナス評価とする）	
				実績なし	
		同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	
				実績なし	
		優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	
				指定工種での85点以上の工事成績評定点あり	
				受賞等なし	
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し	
				受注実績が、1回	
				受注実績が、2回以上	
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※3	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	14.000
				工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	
				上記以外の資格	
		同種工事の工事成績 ※3 ※4	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去10ヶ年度 ※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	85点以上	
				83点以上85点未満	
				81点以上83点未満	
				実績なし	
		同種・類似工事の施工実績 ※3 ※4	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	
				実績なし	
	Made in 新潟等新技術の活用	自主的な新技術（NETIS含）の活用	新技術の活用が2技術以上あり （活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）	0.500	
			新技術の活用が1技術あり （活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）	0.250	
			上記以外	0.000	
	災害時活動協力・活動実績	新潟市の災害時応援協定の有無と活動実績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去10ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（同一区）	1.000	
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（他区、全市）	0.800	
			災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない（同一区、他区、全市）	0.600	
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある（全市）	0.400	
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある（全市）	0.200	
			上記以外	0.000	

地域・社会貢献度（選択）	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	1.000	5.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800	
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり	0.800	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.640	
			契約実績なし		0.000	
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する		0.500	
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する		0.250	
			本社(本店)が新潟市内に存在しない		0.000	
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている		0.500	
			該当しない		0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある		0.500	
			実績なし		0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である		1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である		0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である		0.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である		0.250	
			上記に該当しない		0.000	
持続可能な建設業への取り組み	ICT活用工事の取組み・実績 (対象:土工、舗装工事)	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日:公告日現年度(公告日前日まで)	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある		0.500	
			本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある		0.400	
			本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない		0.300	
			上記以外		0.000	
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無(基準日に有効なもの) 基準日:公告日	下記のいずれか2つ以上の認定等がある		0.500	
			下記のいずれか1つ以上の認定等がある		0.250	
			① にいがた健康経営推進企業(新潟県) ② えろぼし認定(厚労省 女性活躍推進法) ③ くるみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法) ④ ユースエール認定(厚労省 若者雇用促進法) ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基準監督署へ届出) ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)			
			上記以外		0.000	
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無 基準日:公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置		0.500	
			上記以外		0.000	
	合計					30.500

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※4	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準(簡易型Ⅱ型)

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	
簡易な施工計画(必須)	簡易な施工計画	解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。	～8.000	10.000
			ある程度の具体性と効果がある。	4.000～	
			解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。	0.000	
		課題の理解度	解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。	～1.000	
			解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。	0.500～	
			施工上の課題を理解していない。	0.000	
		独自性	効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。	1.000	
			独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。	0.500	
			上記の工夫が見られない。	0.000	
工事の施工能力(必須)	工事成績(平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	85点以上	6.000	15.000
			77点以上85点未満	(a-77) × 6/8	
			65点以上77点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × 1.0	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			実績なし	0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での85点以上の工事成績評定点あり	0.500	
			受賞等なし	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.000	
			受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※3	主任(監理)技術者の有する資格		
			主任(監理)技術者の有する資格 基準日:入札参加申込締切日		
			主任(監理)技術者の有する資格 基準日:入札参加申込締切日		
		同種工事の工事成績 ※3 ※4	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点	85点以上	
			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点	83点以上85点未満	
			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点	81点以上83点未満	
			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点	実績なし	
		同種・類似工事の施工実績 ※3 ※4	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	
			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	上記以外の発注工事の元請施工実績がある	
			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	実績なし	
			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)		
			主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)		
Made in 新潟等新技術の活用	自主的な新技術(NETIS含)の活用	新技術の活用が2技術以上あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)	新技術の活用が2技術以上あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)	0.500	
			新技術の活用が1技術あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)	0.250	
			上記以外	0.000	

地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力・活動実績	新潟市の災害時応援協定の有無と活動実績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去10ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(同一区)		1.000		
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(他区、全市)		0.800		
			災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない(同一区、他区、全市)		0.600		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある(全市)		0.400		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある(全市)		0.200		
			上記以外		0.000		
			除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度(複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において		新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり
	新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり	0.800					
	工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり			0.800		
		新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり			0.640		
	契約実績なし				0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日：入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する		0.500		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する		0.250		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない		0.000		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日：公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている		0.500		
			該当しない		0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある		0.500		
			実績なし		0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である		1.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である		0.750		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である		0.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である		0.250		
			上記に該当しない		0.000		
持続可能な建設業への取組み	ICT活用工事の取組み・実績 (対象：土工、舗装工事)	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日：公告日現年度(公告日前日まで)	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある		0.500	1.500	
			本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある		0.400		
			本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない		0.300		
			上記以外		0.000		
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無(基準日に有効なもの) 基準日：公告日	下記のいずれか2つ以上の認定等がある		0.500		
			下記のいずれか1つ以上の認定等がある		0.250		
			① にいがた健康経営推進企業(新潟県) ② えろぼし認定(厚労省 女性活躍推進法) ③ くるみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法) ④ ユースエール認定(厚労省 若者雇用促進法) ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基準監督署へ届出) ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)				
			上記以外		0.000		
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無 基準日：公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置		0.500		
			上記以外		0.000		
合計					31.500		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※4	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準（簡易型Ⅲ型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	
簡易な施工計画（必須）	簡易な施工計画	解決策の具体性と効果	具体性があり優れた効果がある。	～8.000	10.000
			ある程度の具体性と効果がある。	4.000～	
			解決策の提案がない、又は具体性も効果もない。	0.000	
		課題の理解度	解決策の具体性と効果から、現場調査した上で施工上の課題を的確に理解していることが分かり、さらに解決策がとても分かりやすい。	～1.000	
			解決策の具体性と効果から、ある程度施工上の課題を理解していることが分かる。	0.500～	
			施工上の課題を理解していない。	0.000	
		独自性	効果が期待できるもので、独自の工夫や発想の転換がある。	1.000	
			独自の工夫とはいえないが、自社又は自分の知識や経験に基づく工夫がある。	0.500	
			上記の工夫が見られない。	0.000	
工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a （小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	85点以上	7.000	17.000
			77点以上85点未満	(a-77) × 7/8	
			65点以上77点未満	0.000	
			65点未満（マイナス評価とする）	(a-65) × 1.2	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000	
			実績なし	0.000	
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000	
			指定工種での85点以上の工事成績評定点あり	0.500	
			受賞等なし	0.000	
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する）	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.000	
			受注実績が、2回以上	0.000	
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※3	主任（監理）技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000
			基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500
				上記以外の資格	0.000
		同種工事の工事成績 ※3 ※4	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点	85点以上	2.000
				83点以上85点未満	1.500
			対象期間：現年度を含まず、過去10ヶ年度 ※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）	81点以上83点未満	1.000
				実績なし	0.000
		同種・類似工事の施工実績 ※3 ※4	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	2.000
				上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000
				実績なし	0.000

地域・社会貢献度（選択）	Made in 新潟等新技術の活用	自主的な新技術（NETIS含）の活用	新技術の活用が2技術以上あり （活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）	0.500	3.500
			新技術の活用が1技術あり （活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）	0.250	
			上記以外	0.000	
	災害時活動協力・活動実績	新潟市の災害時応援協定の有無と活動実績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去10ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（同一区）	1.000	
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度（当該年度含む）に災害時等の活動実績がある（他区、全市）	0.800	
			災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない（同一区、他区、全市）	0.600	
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある（全市）	0.400	
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある（全市）	0.200	
			上記以外	0.000	
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日：公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して（1年以上）雇用している	0.500	
			上記に該当しない	0.000	
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある	0.500	
			実績なし	0.000	
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社（本店）の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80％以上である	1.000	
			上記の工事費総額が、請負金額の70％以上である	0.750	
			上記の工事費総額が、請負金額の60％以上である	0.500	
			上記の工事費総額が、請負金額の50％以上である	0.250	
			上記に該当しない	0.000	
持続可能な建設業への取組み	ICT活用工事の取組み・実績 （対象：土工、舗装工事）	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日：公告日現年度（公告日前日まで）	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.500	1.500
			本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.400	
			本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない	0.300	
			上記以外	0.000	
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無（基準日に有効なもの） 基準日：公告日	下記のいずれか2つ以上の認定等がある	0.500	
			下記のいずれか1つ以上の認定等がある	0.250	
			① にいがた健康経営推進企業（新潟県） ② えろぼし認定（厚労省 女性活躍推進法） ③ くろみん認定（厚労省 次世代育成支援対策推進法） ④ ユースエール認定（厚労省 若者雇用促進法） ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている（厚労省 労働基準監督署へ届出） ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定（ゴールドクラス、シルバークラス）		
			上記以外	0.000	
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無 基準日：公告日	50才未満の配置技術者（主任技術者、監理技術者、特例監理技術者）の配置	0.500	
			上記以外	0.000	
合計				32.000	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「補助技術者（専任補助者）」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容（国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績）で評価します。
	※4	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

別表4

評価項目及び評価基準(標準型)

	評価項目		評価内容	評価基準	配点		
技術提案（選択）	総合的なコスト削減に関する技術提案	ライフサイクルコスト及びその他コストに関する技術提案内容について	・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）	▼ライフサイクルコストに関する具体的な評価項目例 ・構造物の維持管理費 ・変圧器の変換損失率 ・非常用自家発電機の燃料消費率 ・建築物の保全費用 等 ▼その他コストに関する具体的な評価項目例 ・補償費の生じる期間の短縮日数 ・補償費の支出額 等	0.000 ～ 10.000	10.000	
			・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）				▼環境の維持に関する具体的な評価項目例 ・施工騒音の低減値 ・工事排水のSS値（浮遊物質）値 等
			・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）				▼交通の確保に関する具体的な評価項目例 ・交通規制（通行止め、車線規制等）の短縮日数 等
技術提案（必須）	社会的要請への対応に関する技術提案	社会的要請への対応に関する技術提案内容について	・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）	▼特別な安全対策に関する具体的な評価項目例 ・工事中における歩行者通路幅 等 ▼資源対策又はリサイクル対策に関する具体的な評価項目例 ・自ら利用率 ・間伐材、伐開除根材のリサイクル率 ・分別解体、現場内集積の対象項目、重量 等	0.000 ～ 10.000	10.000	
			・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）				▼性能・機能に関する具体的な評価項目例 ・舗装構造提案による走行騒音値 ・単位時間あたりのポンプ排水量 ・建築物の断熱性能 等
			・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）				・提案数値による定量評価 ・提案内容に対する定性評価 （優／良／可の判定等）
技術提案（必須）	技術提案に係る具体的な施工計画	技術提案の実現性、有効性を確認するための施工計画の適切性 ・与条件との整合性 ・技術的裏付け 等	施工計画が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優位な工夫が見られる	0.0～6.0	6.000		
			施工計画が現地の環境条件を踏まえており適切である				
			不適切ではないが、一般的な事項のみの記載となっている				
工事の施工能力（必須）	企業の能力	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a （小数点以下第4位四捨五入3位止） 対象期間：現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1 （対象とする工種及び期間は案件ごとに定める）	85点以上	7.000	16.000	
				77点以上85点未満	$(a-77) \times 7/8$		
				65点以上77点未満	0.000		
				65点未満（マイナス評価とする）	$(a-65) \times 1.4$		
				実績なし	0.000		
				同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度 （対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める）		国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある	1.000				
		実績なし	0.000				
		優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間：現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度	指定工種での優良工事表彰の受賞あり	1.000		
				指定工種での85点以上の工事成績評定点あり	0.500		
				受賞等なし	0.000		
		総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 （受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する）	受注実績が、無し	2.000		
				受注実績が、1回	1.000		
				受注実績が、2回以上	0.000		
		配置予定技術者の能力	国家資格 ※3	主任（監理）技術者の有する資格 基準日：入札参加申込締切日	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者		1.000
					工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者		0.500
上記以外の資格	0.000						
同種工事の工事成績 ※3 ※4	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間：現年度を含まず、過去10ヶ年度 ※1 （対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める）		85点以上	2.000			
			83点以上85点未満	1.500			
			81点以上83点未満	1.000			
			実績なし	0.000			

	同種・類似工事の施工実績 ※3 ※4	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事の施工実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある	1.000		
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある	0.500		
			実績なし	0.000		
地域・社会貢献度(選択)	Made in 新潟等新技術の活用	自主的な新技術(NETIS含)の活用	新技術の活用が2技術以上あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)	0.500	3.500	
			新技術の活用が1技術あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)	0.250		
			上記以外	0.000		
	災害時活動協力・活動実績	新潟市の災害時応援協定の有無と活動実績の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去10ヶ年度	工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(同一区)	1.000		
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(他区、全市)	0.800		
			災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない(同一区、他区、全市)	0.600		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある(全市)	0.400		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある(全市)	0.200		
			上記以外	0.000		
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	工事施工場所と同一区内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		0.800
			工事施工場所と異なる区において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		0.640
			契約実績なし	0.000		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である	1.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である	0.750		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である	0.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である	0.250		
			上記に該当しない	0.000		
持続可能な建設業への取り組み	ICT活用工事の取組み・実績 (対象:土工、舗装工事)	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日:公告日現年度(公告日前日まで)	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.500	1.500	
			本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある	0.400		
			本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない	0.300		
			上記以外	0.000		
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無(基準日に有効なもの) 基準日:公告日	下記のいずれか2つ以上の認定等がある	0.500		
			下記のいずれか1つ以上の認定等がある	0.250		
			① にいがた健康経営推進企業(新潟県) ② えるばし認定(厚労省 女性活躍推進法) ③ くるみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法) ④ ユースエール認定(厚労省 若者雇用促進法) ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基準監督署へ届出) ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)			
			上記以外	0.000		
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無 基準日:公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置	0.500		
			上記以外	0.000		
				合計	37.000	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※4	配置予定技術者が介護休業、育児休業又は産前産後休業を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

企業能力

◆新潟市が発注した工事（水道局及び市民病院が発注した工事は除く。）を対象とし、対象期間及び対象工（業）種については下記【A】、【B】表に定める。

◆現年度を含まず、過去5ヶ年度の工事成績評定点を対象とする。

【A】 工事成績評定点の対象期間について

公告月日	工事成績評定点対象しゅん工年月日
4月1日～4月30日	公告日の属する年度の5年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで
5月1日～翌年3月31日	公告日の属する年度の5年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで

【B】 発注する工（業）種と工事成績評定点の工（業）種について

発注する工（業）種等		工事成績評定点の工（業）種等
工（業）種	種別等	
土木一式	下水道管更生	土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績
	上記以外の工事①	下水道管更生を除く土木一式
とび・土工・コンクリート	とび・土工 ②	①、②及び③の全ての成績
	交通安全施設	交通安全施設の成績
	解体	解体の成績
	鋼構造物 ③	①、②及び③の全ての成績
造園		造園の成績
舗装		舗装の成績
建築一式		建築一式の成績
管		管の成績
電気及び電気通信		電気及び電気通信の成績
機械器具設置		機械器具設置の成績
上記以外のその他の工（業）種		全ての成績

◆施工実績は、元請業者としての施工実績を対象とする。

◆現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。

◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。

◆政令指定都市等の「等」とは、高速道路株式会社法に定められた会社、独立行政法人（独立行政法人設立以前の公団を含む。）、国立大学法人法に定める法人及び日本下水道事業団をいう。

◆現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内において、新潟市優良工事表彰の受賞がある場合に対象とする。

◆新潟市優良工事表彰の受賞がなくとも、現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内にしゅん工した工事において、工事成績評定点が85点以上と採点された工事がある場合も対象とする。

◆受注回数は、総合評価の型式（特別簡易型、簡易型、標準型、高度技術提案型）ごとに、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記3工種以外の工種）の4区分で算定する。

◆総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者及び構成員を問わず回数を数える。

評価基準の詳細

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
(再) 工事の施工能力(必須)	配置予定技術者の能力	国家資格	◆配置予定技術者が複数の場合、「国家資格」、「同種工事の工事実績」及び「同種・類似工事の施工実績」の3項目の評価の合計点が最も低い者について評価する。その際、点数が最も低い者が複数の場合は、資格の評価点が最も低い者について評価する。 ◆入札参加申込締切日時時点で雇用期間が3箇月未満の者は配置技術者として認めないものとする。 ◆技術資料に配置予定技術者が未記入の場合、また配置予定技術者として認められる者が配置できない場合は、その入札は無効とし失格とする。 ◆解体工事の場合、解体工事施工技士は1級と同等の資格があると見なす。 ◆国家資格とは、「建設業法」「建築士法」における1級又は2級の資格、及び「技術士法」に基づく技術士をいう。
		同種工事の工事実績	◆新潟市が発注した工事(水道局及び市民病院が発注した工事を除く。)を対象とする。 ◆対象期間は現年度を除く過去5ヶ年度で上段「【A】工事実績評定点の対象期間について」を適用する。 ◆従事した役職が「主任技術者」、「監理技術者」又は「監理技術者補佐」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。 ◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事実績を評価する。 ◆評価の対象となる配置予定技術者の施工実績は、元請業者として従事した工事に限る。 ◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期(中止期間がある場合、中止期間を除く)の2/3以上に従事していた工事を評価対象とする。 ただし、【国土交通省不動産・建設経済局建設業課長発出 監理技術者制度運用マニュアル】の「二二 監理技術者等の設置の(4)監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期(中止期間がある場合、中止期間を除く)の1/3以上に従事していた工事を評価の対象とする。 ◆配置予定技術者の工事実績は、入札参加者以外の会社に所属していた時の工事実績も評価対象とする。 ◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。 ◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。
		同種・類似工事の施工実績	◆現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。 ◆施工実績は、元請業者としての実績を評価対象とし、配置予定技術者が入札参加者以外の会社に所属していた時の実績も評価の対象とする。 ◆従事した役職が「主任技術者」、「監理技術者」又は「監理技術者補佐」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。 ◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事実績を評価する。 ◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期(中止期間がある場合、中止期間を除く)の2/3以上に従事していた工事を評価対象とする。 ただし、【国土交通省不動産・建設経済局建設業課長発出 監理技術者制度運用マニュアル】の「二二 監理技術者等の設置の(4)監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期(中止期間がある場合、中止期間を除く)の1/3以上に従事していた工事を評価の対象とする。 ◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。 ◆政令指定都市等の「等」とは、高速道路株式会社法に定められた会社、独立行政法人(独立行政法人設立以前の公団を含む。)、国立大学法人法に定める法人及び日本下水道事業団をいう。 ◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。 ◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。

評価基準の詳細

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
地域・社会貢献度	Made in 新潟等 新技術の活用	自主的な新技術(NETIS含)の活用	◆活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するものを評価する。
	災害時活動協力・ 活動実績	新潟市の災害時応援協定の有無と 活動実績の有無	◆災害時応援協定は、新潟市地域防災計画に基づく協定を対象とする。 ◆現年度(公告日前日まで)及び過去10ヶ年度内の協定および活動実績を対象とする。 ◆災害時等の公共施設の応急工事、点検、パトロールなど緊急に対応したもの。 ◆自主的な災害貢献活動、および新潟市水道事業管理者と締結した災害時応援協定については、評価対象としない。
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無	◆除雪委託契約とは、新潟市との道路除雪作業の委託契約をいう。 ◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約を対象とする。 ◆国・県道の除雪契約で複数の区にまたがっている契約については、その主たる区を評価の対象とする。この場合、主たる区とは活動対象路線の延長距離が一番長い区のことを指す。ただし、それ以外の区であっても1区内の延長距離が5km以上の場合は主たる区として取り扱う。 ◆1契約において、その活動対象場所で除雪を自社の除雪機械と新潟市から貸与を受けた除雪機械との両方で作業を行う場合、除雪機械の貸与を受けないものとして評価する。
	地域内拠点	本社(本店)の所在地	◆所在地とは、入札参加申込締切日現在において入札参加者名簿に登録されている所在地をいう。
	新潟市消防団協力 事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交 付の有無	◆新潟市消防団協力事業所表示証とは、「新潟市消防団協力事業所表示制度実施要綱」に基づく認定を受け、交付されるものをいう。 ◆公告日現在、認定されているものを対象とする。
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無	◆公告日現在、障がい者を法定雇用率(「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定めるもので、厚生労働省の定めた率以上で継続(1ヶ年以上)して雇用している場合に評価対象とする。
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の 実績	◆ボランティア活動は、現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の間に、新潟市内において「道路、公園、河川、海岸、潟等の公共空間での清掃活動や植樹活動等、直接的な環境美化・環境保全活動」を行ったものを評価対象とする。 ◆国、旧公団、県、市以外の団体や個人が所有もしくは管理している空間であっても、不特定多数の方が自由に出入りもしくは利用できる空間で、且つ、営利活動を目的としていない場合は、公共空間とみなす。 ◆上記の活動を企業として行った場合、もしくはそれらの活動を行うボランティア団体等に所属した企業として参加した場合に、評価対象とする。 ◆ボランティア団体等については、地域に寄与する上記の活動について、定款や会則に活動内容を示している団体とする。
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業の活用状況	◆請負金額に対して市内に本社(本店)が所在する企業が施工する工事費総額の割合により評価を行う。 「割合(%)」=「工事費総額(自社施工及び一次下請施工の和)」÷「請負金額」 ◆工事費総額は、市内に本社(本店)が所在する企業(自社施工及び一次下請施工)の工事費の合計とする。 「自社施工の工事費」=「請負金額」-「下請総額」
持続可能な建設業への取り組み	ICT活用工事の取 組み・実績 (対象:土工、舗装 工事)	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無	◆本工事でICT施工をおこなう場合に評価の対象とする。 ◆公告日前日までに「ICT活用施工」および「ICT建機による施工」の実績がある場合は評価する。
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無 (基準日に有効なもの)	◆公告日までに「にいがた健康経営推進企業認定」「えるぼし認定」「くるみん認定」「ユースエール認定」「新潟市働きやすい職場づくり推進賞の受賞」「新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)」および就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている場合は評価する。
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無	◆50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置する場合に評価する。

令和7年度・技術評価点自己評価表（総合評価の型式・型式名称）

記号

（あて先） 新 潟 市 長

入札参加資格登録 所 在 地		下記に工(業)種に応じた 入札参加資格者名簿格付 けランクをご記入ください。
商号又は名称		
代 表 者 名		
工 事 番 号		
工 事 名		

色の箇所を文字や数値またはプルダウンにより、入力してください。

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	自己評価点
工事の 施工能力（必須）	企業の 能力	工事成績 (平均点)	85点以上		新潟市評価
			77点以上85点未満		
			65点以上77点未満		
			65点未満(マイナス評価とする)		
			実績なし		
	優良工事表彰等	同種・類似工事の施工実績 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度 (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある		
			実績なし		
			指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度		
			指定工種での85点以上の工事成績評定点あり 受賞等なし		
	総合評価方式受注回数	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する)	受注実績が、無し		
			受注実績が、1回		
			受注実績が、2回以上		
			国、都道府県又は政令指定都市等の発注工事の元請施工実績がある		
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある		
地域・ 社会貢献度	Made in 新潟等新技術の活用	自主的な新技術(NETIS含)の活用	新技術の活用が2技術以上あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)		
			新技術の活用が1技術あり (活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの)		
			上記以外		
			工事施工場所と同一区内での災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(同一区)		
			工事施工場所と同一区ではないが災害時応援協定の締結実績があり、かつ、過去10ヶ年度(当該年度含む)に災害時等の活動実績がある(他区、全市)		
	災害時活動協力・活動実績	新潟市の災害時応援協定の有無と活動実績の有無 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去10ヶ年度	災害時応援協定の締結実績はあるが、活動実績はない(同一区、他区、全市)		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市からの要請による活動実績がある(全市)		
			災害時応援協定の締結はないが、新潟市内において、国、新潟県、旧公団からの要請による活動実績がある(全市)		
			上記以外		
			工事施工場所と同一区内において		
除雪委託契約	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
			工事施工場所と異なる区において		
			新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
	除雪委託契約	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間: 現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する)	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		
			工事施工場所と異なる区において		
			新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり		
			新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり		

(再) 地域・社会貢献	地域内拠点	本社(本店)の所在地 基準日:入札参加申込締切日	本社(本店)が工事施工場所と同一区内に存在する 本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する 本社(本店)が新潟市内に存在しない		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 基準日:公告日	新潟市消防団協力事業所表示証が交付されている 該当しない		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 基準日:公告日	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している 上記に該当しない		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度	過去3ヶ年度にボランティア活動の実績がある 実績なし		
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である 上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である 上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である 上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である 上記に該当しない		
持続可能な建設業への取り組み	ICT活用工事の取組み・実績 (対象:土工、舗装工事)	新潟市発注工事で受注者希望型のICT活用工事の取組み、かつ、実績の有無 基準日:公告日現年度(公告日前日まで)	本工事を「ICT活用施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある 本工事を「ICT建機による施工」として実施し、かつ、完了した「ICT活用工事」の実績がある 本工事を「ICT建機による施工」として実施するが、完了した「ICT活用工事」の実績はない 上記以外		
	ワークライフバランスの推進	各法律、制度に基づく認定等の有無(基準日に有効なもの) 基準日:公告日	下記のいずれか2つ以上の認定等がある 下記のいずれか1つ以上の認定等がある ① にいがた健康経営推進企業(新潟県) ② えろばし認定(厚労省 女性活躍推進法) ③ くろみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法) ④ ユースエール認定(厚労省 若者雇用促進法) ⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基準監督署へ届出) ⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞 ⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス) 上記以外		
	技術の継承	50才未満の配置技術者の配置の有無 基準日:公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置 上記以外		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※4	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

配置予定技術者等記載欄 (配置を予定する主任(監理)技術者、補助技術者(専任補助者)について、該当欄に記入してください。)

※ 監理技術者を補佐する者は記載しないでください。(建設業法第26条第3項ただし書きの適用を受ける監理技術者を補佐する者)

【注意事項1～4】 主任技術者又は 監理技術者の区分	【注意事項2、3】 フリガナ 氏 名	【注意事項2～4】 雇用関係開始年月日	注 意 事 項 (配置予定技術者とは、主任(監理)技術者、補助技術者を指します。) ※ 監理技術者を補佐する者は該当しません。
			<共通事項> 配置予定の有資格技術者を左記の欄に記入してください。 【注意事項1】:本案件に配置予定の主任技術者又は監理技術者を記入してください。 【注意事項2】: 配置技術者の専任を要する工事の場合、入札参加申込締切日時時点で雇用期間が3箇月未満の者は、配置予定技術者として認められません。 【注意事項3】: 記入のない場合や、発注工事において配置予定技術者として認められない者が記載され評価できない場合、入札は無効として失格となります。 【注意事項4】: 「自己評価表」提出時に配置予定技術者を特定できない場合は、資格等の要件を満たす候補者をそれぞれ4人まで記入することができます。複数の配置予定技術者を記入した場合は、「国家資格」、「同種工事の工事成績」及び「同種・類似工事の施工実績」の3項目の評価の合計点が最も低い技術者を評価します。それぞれの項目を異なる技術者により評価するものではありません。 「技術評価点自己評価表」に記載した配置予定技術者は、死亡、傷病、出産、育児、介護等の特別な場合を除き、請負契約時及び工期の途中で変更はできません。 ※「補助技術者(専任補助者)」で評価を希望する場合、左記の該当欄に記入してください。 現場経験が少ないなど、主任技術者(監理技術者)に登用されづらい技術者の育成、技術力向上を目的とし、経験豊富な補助技術者(専任補助者)(以下、補助技術者と言う。)を配置する場合、「補助技術者」で評価します。 【注意事項5】: 補助技術者を配置する場合は、左記に記載された補助技術者の評価点で「配置技術者の能力」を評価します。 (補助技術者の配置の有無は、申請者が選択します。) 【注意事項6】: 補助技術者は、現場代理人との兼務ができます。 【注意事項7】: 補助技術者を他工事と兼任させたい場合は配置予定技術者と同様とします。 ホームページ「自己評価の留意事項」の1留意事項全般(配置予定技術者を他工事と兼任させたい場合)に記載 【注意事項8】: 「落札候補者」となり、記載した「補助技術者」を配置できない場合は「失格」となります。
※4 補助技術者	【注意事項2～8】 フリガナ 氏 名	【注意事項2～8】 雇用関係開始年月日	
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			
補助技術者 (専任補助者)			

簡易な施工計画

工事名：	
会社名：	

課題 1	〇〇の△△管理	
課題対策の着眼点		
	提案事項	期待される効果
1		
2		
3		
4		

課題 2	□□の××管理	
課題対策の着眼点		
	提案事項	期待される効果
1		
2		
3		
4		

※ 各課題毎に 4 つの「提案事項」および「期待される効果」を記入して下さい。
「提案事項」および「期待される効果」を加点対象とします。

【簡易な施工計画で求める所見選択項目】

番号	項 目	公告文等の表記例
1	品質・出来形管理	・コンクリートの品質・出来形管理 ・盛土工の品質・出来形管理 ・場所打杭工の品質・出来形管理
2	安全管理	・自然災害に対する安全管理 ・施工上の安全管理 ・第三者への安全管理
3	施工方法 (工程管理含む)	・ほ場整備の均平度を確保するための施工方法 ・畦畔のひび割れ防止のための施工方法 ・鋼矢板工の施工方法
4	資材管理	・（特殊製品）の資材管理 ・（危険物）の管理
5	緊急時の体制及び対応	・想定される災害・事故の緊急時の体制及び対応
6	交通管理	・現道施工時の交通管理 ・土砂運搬の交通管理 ・ケーソン曳航時の海上交通管理
7	環境対策	・地域住民に対する環境対策 ・河川に対する環境対策 ・周辺に対する環境対策
8	現場作業環境の整備	・作業員に配慮した現場作業環境の整備 ・工事現場のイメージアップとなる現場作業環境の整備
9	再生資材の利用促進	・現場発生ＣＯ殻、ＡＳ殻の処理方法 ・建設発生土の利用方法
10	その他	

技 術 提 案 書

工事名： _____ 会社名：裏面に記載してください。（両面印刷）

■技術提案事項		□□□□□
具 体 的 な 施 工 計 画		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		
51		
52		
53		
54		
55		
【重要】裏面の注意事項をよくお読みいただき、的確に「技術提案書」を作成してください。		

(裏面)

会 社 名	
-------	--

注 意 事 項	
注 1	構造物の所要性能が低下する内容の提案をすることはできません。
注 2	具体的な施工計画は複数提案することはできません。
注 3	他機関及び他工事等との協議・調整が必要となる提案、またはそのおそれのある提案をすることはできません。
注 4	技術提案書は本様式を用い、簡潔に記述してください。(枚数の制限はありません)
注 5	記述する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、書体は任意とします。
注 6	必要に応じて構造図等を添付できます。(枚数の制限はありません)
その他	資料の提出については、エクセル、PDF、カラー、白黒は任意とします。

技術資料の提出について

年 月 日

(あて先) 新潟市長

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者名

(連絡先電話番号:)

入札公告に示された技術資料を下記の通り提出します。

記

1 公告年月日 年 月 日

2 工事番号・工事名

工事番号

工事名

3 提出する技術資料

※ 提出する様式の有無については、「該当の有無」欄をプルダウンにより、『☒』にしてください。

様式	題 目	該当の有無	
別記様式5号	企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料	有	☐
		無	☐
別記様式6号	地域・社会貢献度等確認資料	有	☐
		無	☐
別記様式6-1号	障がい者雇用チェックシート	有	☐
		無	☐
別記様式6-2号	ボランティア活動による地域貢献の実績	有	☐
		無	☐

※ 「技術資料」の両面印刷に、可能な範囲でご協力をお願いいたします。
この様式を含め提出する「技術資料」は、判別できれば白黒印刷で構いません。

企業の技術力及び配置予定技術者の能力確認資料

商号又は名称	
工事番号	
工事名	

評価項目	評価内容	評価内容の該当内容										
企業の能力	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点:a (小数点以下第4位四捨五入3位止) 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)										
	同種・類似工事の施工実績	同種・類似工事の施工実績	施工実績の有無 無し ☐ 有り ☐ 下記の項目に記入してください									
		対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	施設名									
		工事名										
		発注機関										
		竣工年度	年度	工事場所								
	優良工事表彰等	指定工種での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 対象期間:現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度	優良工事表彰がある	☐	表彰年度	年度						
			工事名									
			工(業)種									
			優良工事表彰はないが、工事成績85点以上の工事実績がある	☐	竣工年度	年度	工事成績評定点	点				
工事名												
総合評価方式 受注回数	受注回数は、総合評価の型式(特別簡易型、簡易型、標準型、高度技術提案型)ごとに、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、ほ装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で当該年度の回数を数える。	上記ともない	☐									
		0 回 ☐ 1 回 ☐ 2回以上 ☐										
配置予定技術者の能力	主任技術者、監理技術者の別											
	フリガナ氏名											
	所属会社名											
	雇用関係開始年月日		年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日		
	国家資格 (主任(監理)技術者の有する資格)	種類(1級・2級)										
		取得年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日		
		登録等番号										
	同種工事の工事成績 ※2 (主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 対象期間:現年度を含まず、過去5ヶ年度 ※1、※3 (対象とする実績要件は案件ごとに定める))	同種工事での81点以上の工事成績評定点の実績の有無	85点以上	☐	85点以上	☐	85点以上	☐	85点以上	☐		
			85点未満	☐	85点未満	☐	85点未満	☐	85点未満	☐		
			83点以上	☐	83点以上	☐	83点以上	☐	83点以上	☐		
			83点未満	☐	83点未満	☐	83点未満	☐	83点未満	☐		
			81点以上	☐	81点以上	☐	81点以上	☐	81点以上	☐		
		実績無し	☐	実績無し	☐	実績無し	☐	実績無し	☐			
		工事名										
		共同企業体施工工事の場合の出資比率(%)	%	%	%	%	%	%	%			
工期		年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日				
従事役職												
従事期間	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日	年月日～年月日					
工事内容(構造・形式／規模・寸法等)												

同種・類似工事の 施工実績 ※2 対象期間: 現年度 (公告日前日まで) 及び過去15ヶ年 度 ※3 (対象とする実績要 件は案件ごとに具 体的に定める))	発注機関				
	工事名				
	工事場所				
	工期	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	従事役職				
	従事期間	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	工事内容(構造・形式 ／規模・寸法等)				

注8

配置予定補助技術者 (※補助技術者を配置する場合、記入してください)

フリガナ 氏 名				
所 属 会 社 名				
雇用関係開始年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

国家資格 (主任(監理)技術 者の有する資格)	種類(1級・2級)				
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	登録等番号				

同種工事の工事 成績 ※2 (主任(監理)技術 者又は現場代理人 として従事した同種 工事での工事成績 評定点 対象期間: 現年度 を含まず、過去5ヶ 年度 ※1、※3 (対象とする実績要 件は案件ごとに定 める))	同種工事で78点以上 の工事成績評定点の 実績の有無	82点以上	☐	82点以上	☐	82点以上	☐	82点以上	☐
		82点未満	☐	82点未満	☐	82点未満	☐	82点未満	☐
		80点以上	☐	80点以上	☐	80点以上	☐	80点以上	☐
		80点未満	☐	80点未満	☐	80点未満	☐	80点未満	☐
		78点以上	☐	78点以上	☐	78点以上	☐	78点以上	☐
	実績 無し	☐	実績 無し	☐	実績 無し	☐	実績 無し	☐	
	工事名								
	共同企業体施工工事 の場合の出資比率(%)	%	%	%	%				
	工期	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日				
	従事役職								
従事期間	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日					
	工事内容(構造・形式 ／規模・寸法等)								

注7

注8

同種・類似工事の 施工実績 ※2 対象期間: 現年度 (公告日前日まで) 及び過去15ヶ年 度 ※3 (対象とする実績要 件は案件ごとに具 体的に定める))	発注機関				
	工事名				
	工事場所				
	工期	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	従事役職				
	従事期間	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
	工事内容(構造・形式 ／規模・寸法等)				

当該ページは、印刷(提出)不要です

- ※1 工事成績評定点の取り扱いにおいて、現年度4月公告に関するものについては、前年度の1月末日までに竣工したものを算定の対象とします。よって、現年度5月以降公告に関するものについては、過去5ヶ年度全ての期間の工事成績評定点が対象となります。
- ※2 補助技術者(専任補助者)を配置予定の場合、【配置予定技術者の能力】において主任(監理)技術者の「同種工事の工事成績」、「同種・類似工事の施工実績」の記入は不要です。(ただし、国家資格については必要)
代わりに、【配置予定補助技術者の能力】欄に、配置予定補助技術者が有する評価内容を記入してください。
- ※3 配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付職員として併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

注 意 事 項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。 該当する項目を、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください
注1	市で算定しますので、記入不要です。
注2	受注実績の項目(有り・無し)を選び、プルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注3	受注実績がある場合は、当該入札公告個別説明書に記載されている同種・類似工事の実績要件を満たす施工実績について記入してください。 施設名は、道路名や建物施設名を記入してください。
注4	当該入札公告個別説明書の実績要件を満たすことが明確に判断できるように記載してください。
注5	当該年度の総合評価方式の受注回数について、該当する回数の欄をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注6	配置予定技術者の役職(主任若しくは監理技術者)の別については、何れかをプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。
注7	同種工事の工事成績の実績の有無については、該当する項目をプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。 実績がある場合は、工事名のほか工期や従事期間、工事内容などを記入してください。
注8	従事した役職については、主任技術者・監理技術者(特例監理技術者を含む)・監理技術者補佐・補助技術者・現場代理人の何れかをプルダウンにより『□』を『☑』にしてください。

地域・社会貢献度等確認資料

商号又は名称	
工 事 番 号	
工 事 名	

	評価項目	有無	評価内容	評価内容の該当内容									
地 域 ・ 社 会 貢 献 度	Made in 新潟等 新技術の活用	☐	自主的な新技術 (NETIS) の活用	1技術	☐	2技術以上	☐		注1				
	災害時活動協力 ・活動実績	☐	新潟市の災害時応援協定の有 無と活動実績 対象期間: 現年度(公告日前日 まで)及び過去3ヶ年度	災害時応 援協定の 実績	☐	活動区域の区 の名称	☐	工事場所と同一区(資料添付)	☐	区			
				有		☐	工事場所以外の区(協定書等添付)	☐	区				
						☐	新潟市内一円【活動区域指定なし】(協定書添付)	☐					
				活動実績	☐	活動区域の区 の名称	☐	工事場所と同一区(新潟市要請)	☐	区	注2		
	有	☐	工事場所以外の区(新潟市要請)	☐			区						
		☐	工事場所以外の区(国、県、旧公団)	☐			区						
			☐	無し	☐								
	除雪委託契約	☐	新潟市の除雪委託契約の有無 対象期間: 現年度(公告日前日 まで)及び過去3ヶ年度 (複数の契約がある場合は、何 れか1つの契約で判断し評価す る。)	工事場所と同一区 有り	☐	委託契約対象の区	☐	区		注3			
				工事場所以外の区 有り	☐	新潟市からの除雪機械の貸与の有無	有り	☐	無し		☐		
無し				☐									
地域内拠点	☐	本社(本店)の所在地 基準日: 入札参加申込締切日							注4				
新潟市消防団 協力事業所	☐	新潟市消防団協力事業所 表示証の交付の有無 基準日: 公告日	有り	☐	表示証の交付を受けた直近の認定 年月日	平成		年		月		日	注5
			無し	☐									
障がい者雇用	☐	障がい者雇用の有無 基準日: 公告日	有り(障がい者雇用率2.3%以上)	☐	別記様式6-1号「障がい者雇用チェックシート」に記載 すること						注6		
			無し(障がい者雇用率2.3%未 満)	☐									
ボランティア活動	☐	新潟市内における ボランティア活動の実績 対象期間: 現年度(公告日前日 まで)及び過去3ヶ年度	別記様式6-2号に記載すること						注7				
市内企業の活用	☐	一次下請を含む市内企業の 活用状況	80%以上	☐	70%以上	☐	60%以上	☐	50%以上	☐			注8
			無し	☐									
客 観 的 な 優 良 性	ICT活用工事の 取組み・実績 (対象: 土工、舗 装工事)	☐	新潟市発注工事で受注者希望 型のICT活用工事の取組み、か つ、実績の有無 基準日: 公告日現年度(公告日 前日まで)	完了した「ICT活用施工」の実績がある。						☐	注9		
				完了した「ICT建機による施工」の実績がある。						☐			
				「ICT建機による施工」として実施したが、「ICT活用施工」の実績はな						☐			
	ワークライクバラ ンスの推進	☐	各法律、制度に基づく認定等の 有無(基準日に有効なもの) 基準日: 公告日	① いいがた健康経営推進企業(新潟県)						☐	注10		
				② えろぼし認定(厚労省 女性活躍推進法)						☐			
				③ くるみん認定(厚労省 次世代育成支援対策推進法)						☐			
				④ ユースール認定(厚労省 若者雇用促進法)						☐			
				⑤ 育児休業、介護休業法に定めるところにより、就業規則に「子を養育するための休業制度」 及び「要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度」を定めている(厚労省 労働基 準監督署へ届出)						☐			
				⑥ 新潟市働きやすい職場づくり推進賞						☐			
				⑦ 新潟市健康経営認定(ゴールドクラス、シルバークラス)						☐			
技術の継承	☐	50才未満の配置技術者の配置 の有無 基準日: 公告日	50才未満の配置技術者(主任技術者、監理技術者、特例監理技術者)の配置						☐	注11			

当該ページは、印刷（提出）不要です

注 意 事 項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 「評価項目」欄におきましては、評価の対象項目に対してプルダウンにより、『□』を『☑』としてください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	新技術の活用（活用目的が本工事に合致し、現場条件に適合するもの）の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合は、該当数欄の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。
注2	新潟市との災害時応援協定の締結および災害復旧の実績の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合はプルダウンにより『□』を『☑』にして、「災害時における応急対策に関する応援協定に係る申し合わせ書」などでその活動対象の位置が明確になっている場合その区名を記入し、活動区域が未定の場合は「新潟市内一円」の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。 また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。
注3	新潟市との道路除雪作業の委託契約の締結の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合は、その活動対象の区名を記入し、新潟市から除雪機械の貸与の有無について、該当欄の『□』をプルダウンにより『☑』にしてください。
注4	入札参加申込締切日現在における入札参加者名簿に登録されている本社（本店）の所在地を記入してください。
注5	新潟市消防団協力事業所の認定の有無について、該当欄に記入してください。 有りの場合、認定を受けた年月日を記入してください。また、再認定の場合は、直近の年月を記入してください。 また、無しの場合は、プルダウンにより『□』を『☑』としてください。
注6	障がい者の法定雇用率（2.3％）以上での継続（1ヶ年以上）雇用の有無について、該当する『□』をプルダウンにより選択してください。別紙「障がい者雇用チェックシート」に必要事項を記入のうえ、提出してください。
注7	ボランティア活動がある場合はプルダウンにより『□』を『☑』とし、別記様式6－2号に記載すること。
注8	市内企業の活用の割合について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注9	市内企業の活用の割合について、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注10	ICT活用工事の取組み・実績がある場合は、該当する『□』をプルダウンにより『☑』としてください。
注11	
注12	

障がい者雇用チェックシート

(黄色いセルに記入してください。)

商号又は名称	
工 事 番 号	
工 事 名	

項 目			入札公告日現在の 数値	
雇用 全 体 の 状 況	A	常用労働者数 (週30時間以上)		人
	B	短時間労働者数 (週20時間以上30時間未満)		人
	C	特定短時間労働者数 (週10時間以上20時間未満)		人
	D	計 $A + (B \times 0.5) + (C \times 0.5)$		人
除外率 (建設業)				%
基礎となる常用雇用労働者数 D－(D×除外率) ①				人
ただし、(D×除外率)は小数点以下切り捨て				
障 が い 者 雇 用 状 況	常 用 雇 用 障 が い 者 数	E	重度身体障がい者及び 知的障がい者数	人
		F	重度以外の身体障がい者及び 知的障がい者数	人
		G	精神障がい者数	人
		H	計 $(E \times 2) + F + G$	人
	短 時 間 雇 用 障 が い 者 数	I	重度身体障がい者及び 知的障がい者数	人
		J	重度以外の身体障がい者及び 知的障がい者数	人
		K	精神障がい者数	人
		※ L	※特定短時間労働者 (10時間以上20時間未満) 重度身体障がい者、知的障がい者及び 精神障がい者数	人
		M	計 $I + (J \times 0.5) + K + (L \times 0.5)$	人
	合 計 (H + M) ②			人

※ 除外率および法定雇用率は、公告日を基準日に障がい者の雇用率が厚生労働省の定める率以上の企業が評価の対象となります。

障がい者雇用率 ② / ①	%
------------------	---

説 明	
1	各雇用者数は、入札公告日時点の人数を記入してください。
2	常用雇用労働者・障がい者とは、以下の場合をいう。
	(1) <u>入札公告日現在</u> において、期間の定めなく雇用されている者、又は採用の時から1年以上雇用されると見込まれる者
	(2) 一定期間(例えば、1ヶ月、6ヶ月等)を定めて雇用されている者で、その雇用期間が反覆雇用されて事実上(1)と同等と認められる場合)
3	(3) 日々雇用される場合で、雇用契約が日々更新され、事実上(1)と同等と認められる場合(具体的には(2)と同様)
	【短時間労働者及び短時間雇用障がい者】とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の1年以上引き続き雇用されている者、又は1年以上雇用されることが見込まれる者。 【特定短時間労働者】は上記で、1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の者
	D、H欄 原則として身体障害者手帳の等級が <u>1級又は2級とされた方</u> 及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が重いと判定された者
E、I欄 原則として、身体障害者手帳の等級が <u>3級から6級とされた方</u> 及び児童相談所、障害者職業センター等により知的障がい者と判定された者のうち、知的障がいの程度が軽いと判定された者	

注1 このチェックシートを提出する際には、「身体障害者手帳」(写し)により記載内容の確認を受けてください。

注2 障がい者雇用率計算を確認するため、雇用している方の氏名を下記の該当欄に記入してください。

注3 雇用条件確認のため、労働条件通知書等及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等を提出してください。

常用雇用障がい者の氏名記入欄

氏名記入欄

E	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
F	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
G	精神障がい者の氏名	

短時間雇用障がい者の氏名記入欄

氏名記入欄

I	重度身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
J	重度以外の身体障がい者及び知的障がい者の氏名	
K	精神障がい者の氏名	
L	※特定短時間労働者 (10時間以上20時間未満) 重度身体障がい者、知的障がい者及び 精神障がい者数	

注4 氏名記入欄が足りないときは、別表で該当者氏名一覧表を提出してください。

ボランティア活動による地域貢献の実績

商号又は名称	
工 事 番 号	
工 事 名	

評価項目	評価内容	評価内容の該当内容					
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 対象期間： (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	活動の有無	有り	☐	無し	☐	注1
		ボランティア活動がある場合、下記に記入してください。					
		実施年月日	年 月 日	参加人数		名	注2
		活動する区	区				注3
		活動の主催者					注4
		ボランティア開催目的					
		活動内容、補足事項、など	(どのような団体が、どのような目的で、どのくらいの人数が参加していつから実施しているか。さらに、御社の参加人数といつから参加若しくは実施しているかなどの状況について、分かりやすく記載してください。)				

注 意 事 項	
共通事項	当該入札公告個別説明書に記載されている評価項目について記入してください。 記入の際は、入札公告個別説明書および「自己評価にあたっての留意事項」を参照し、誤りがないように注意してください。
注1	ボランティア活動の有無につきましては、該当する項目の『 ☐ 』をプルダウンにより『 ☒ 』にしてください。 また、有りの場合、下段の各項目も記入してください。
注2	年度内に複数の活動日がある場合には、年度の最初の活動日の日付の末尾に「ほか」と記載してください。 複数日の活動の場合の参加人数については、延べ参加人数を記入してください。
注3	ボランティア活動を実施した区名を記入してください。
注4	ボランティア活動を主催者した組織名称を記入してください。